

# 『地方公会計説明会』

---

税理士法人 ヤマダ会計

〒432-8021

浜松市中区佐鳴台一丁目6番11号

TEL: 053-448-5505

FAX: 053-448-6269

mail@yamadakaikei-go.jp

<https://www.yamadakaikei-go.jp/>

平成31年 3月 8日 (金)

1. 地方公会計と地方財政について

2. 河津町の財務書類について

# 1. 地方公会計と地方財政について

# 公会計制度の意義

## 1. 目的

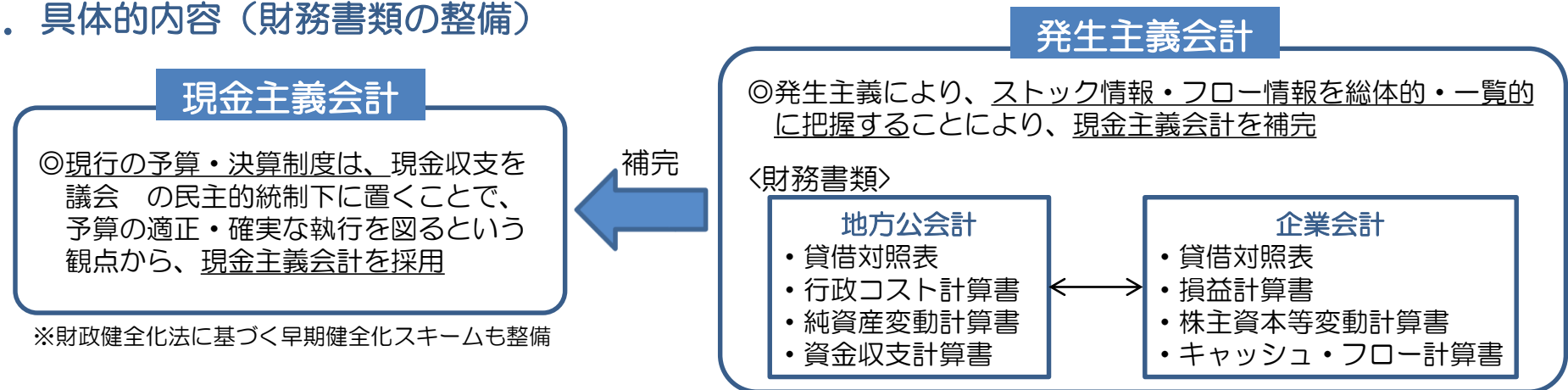
### ①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

### ②財政の効率化・適正化

財務運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

## 2. 具体的内容（財務書類の整備）



## 3. 財務書類整備の効果

### ①資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

### ②発生主義による正確な行政コストの把握

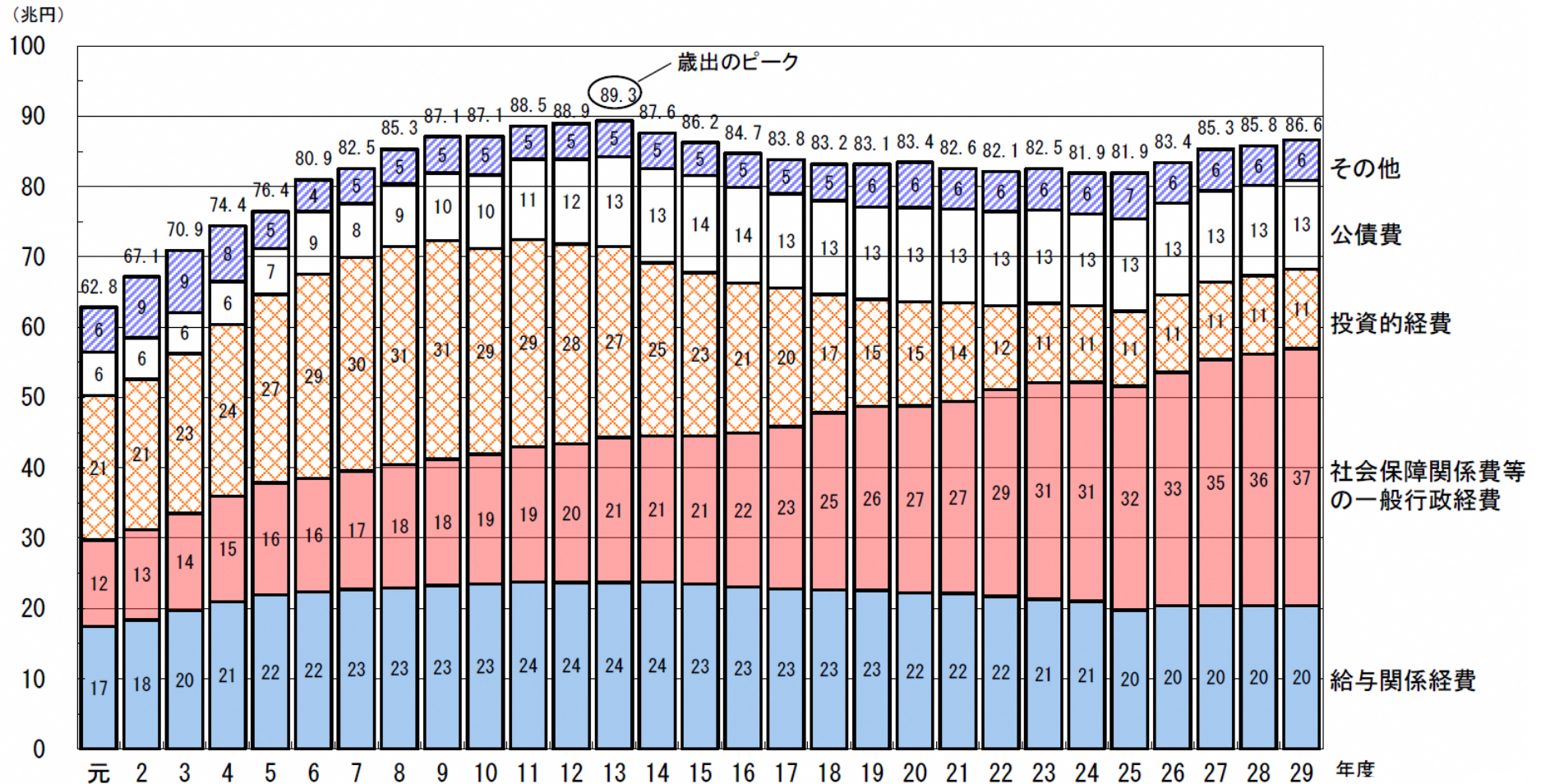
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示により、ライフサイクルコスト等が把握可能

### ③公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

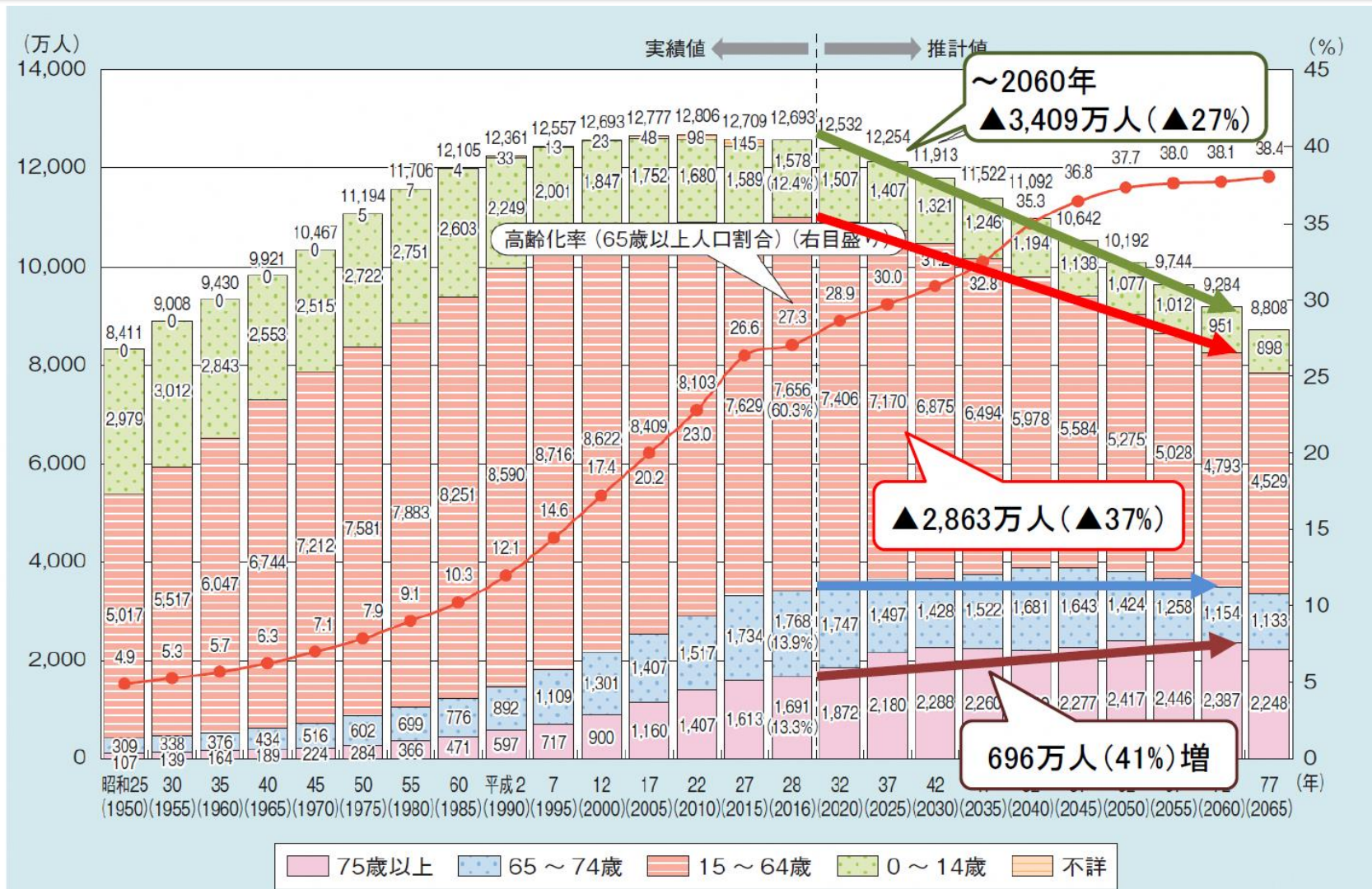
## 地方財政計画の歳出の推移

近年の地方財政計画の歳出は、高齢化の進行等により社会保障関係費（一般行政経費に計上）が増加する一方で、行政改革等により、給与関係経費や投資的経費が減少していることから、全体としては抑制基調にある。





# 日本の人口推移

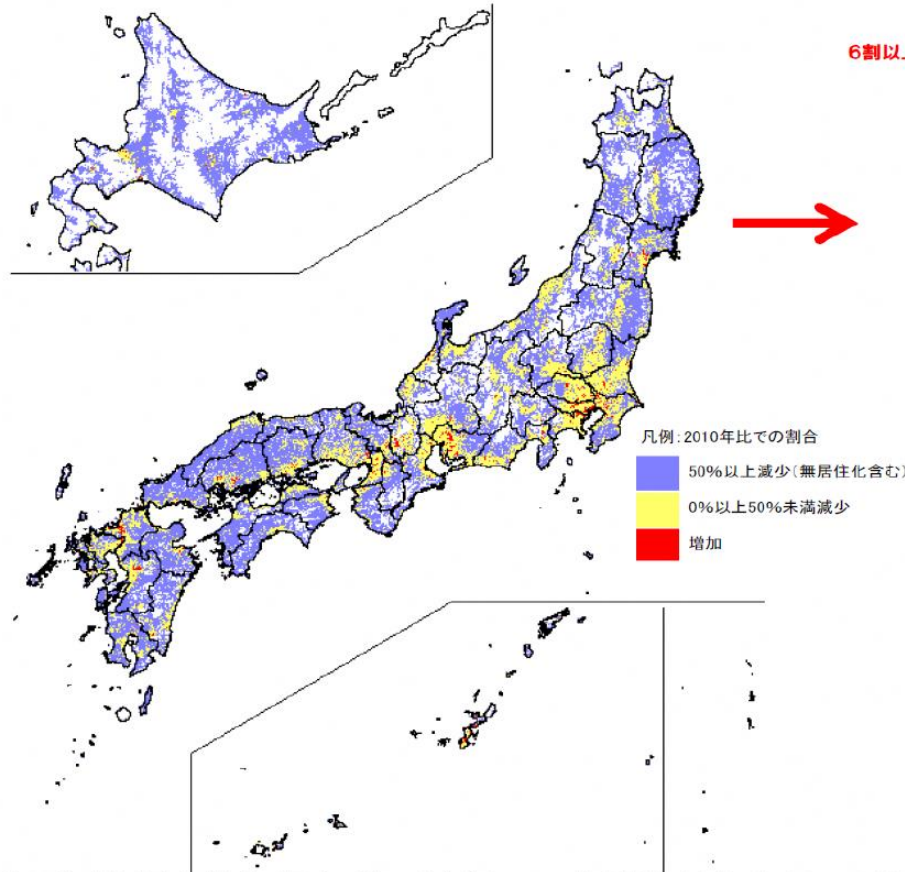


(出典) 平成29年版高齢社会白書(内閣府)をもとに総務省で加工

# 人口の低密度化と地域偏在

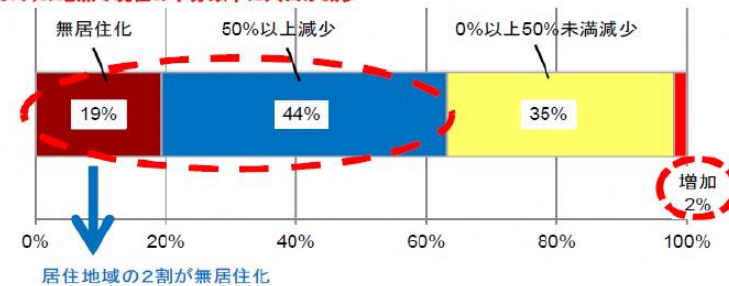
- 2050年までに、現在、人が居住している地域の約2割が無居住化。
- 全国を「1km<sup>2</sup>毎の地点」で見ると、現在の居住地の6割以上で人口が半分以下に。

【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】

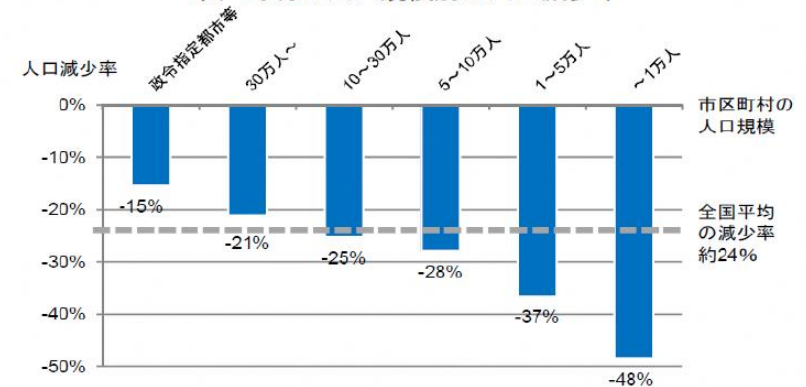


人口増減割合別の地点数

6割以上(63%)の地点で現在の半分以下に人口が減少



市区町村の人口規模別の人口減少率



出典: 国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050 参考資料」(平成26年7月4日公表)

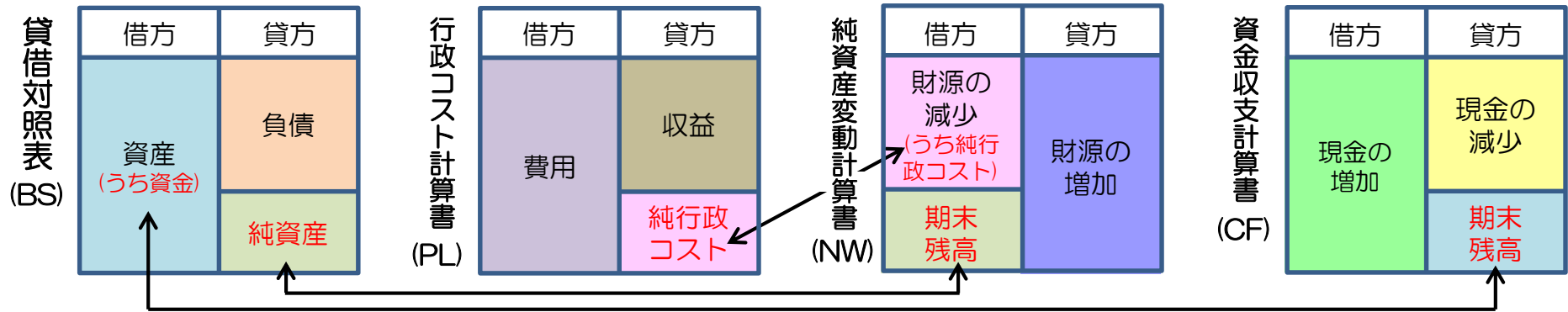
## 2. 河津町の財務書類について



# 財務書類の作成について

## 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



## 作成単位

### ③ 連結ベース

### ② 全体ベース

### ① 一般会計等ベース

- 一般会計
- 河津駅前広場事業特別会計
- 土地取得特別会計

- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業会計
- 温泉事業会計

- 東河環境センター
- 下田地区消防組合
- 一部事務組合下田メディカルセンター
- 伊豆斎場組合
- 静岡県後期高齢者医療広域連合
- 静岡県地方税滞納整理機構
- 静岡州市町総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償事務区分)

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

## 財務書類4表 貸借対照表（資産の部）

### 【貸借対照表】

（単位 千円）

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>			
<b>1 固定資産</b>	<b>15,728,669</b>	<b>17,491,588</b>	<b>19,004,052</b>
（1）有形固定資産	14,300,997	15,998,442	17,487,838
事業用資産	6,186,011	6,568,104	8,013,590
インフラ資産	7,990,564	9,281,407	9,281,407
物品	124,422	148,931	192,840
（2）無形固定資産	7,237	9,239	9,857
（3）投資その他の資産	1,420,435	1,483,906	1,506,358
投資及び出資金	42,234	42,234	19,521
基金（長期）	1,339,991	1,376,713	1,417,331
その他の固定資産	38,210	64,959	69,506
<b>2 流動資産</b>	<b>1,021,202</b>	<b>1,712,854</b>	<b>1,901,363</b>
（1）現金預金	229,083	860,000	927,976
（2）基金（短期）	773,667	773,667	886,800
（3）その他の流動資産	18,452	79,187	86,587
<b>資産合計</b>	<b>16,749,871</b>	<b>19,204,442</b>	<b>20,905,415</b>

※1 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの財政状態を表し、町が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産と負債・純資産の合計額が同じになることからバランスシートとも呼ばれます。

行政サービスを提供するための資産は、将来にわたって利用されることから、その取得に要した費用については、償還を通じて将来世代にも負担をお願いすることとなりますので、負債と純資産のバランス（世代間の負担のバランス）を考慮した財政運営が必要となります。

### ①資産：

事業用資産（庁舎や学校など）やインフラ資産（道路や公園など）等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、現金や基金などの残高

### <資産分析>

#### 《住民一人当たり資産額》

住民一人当たり資産額は約259万円になります。

（全体会計ベース）

（参考値：類似団体別平均値（町村Ⅱ-2）約374万円）

#### 《有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）》

有形固定資産減価償却率（土地等の非償却資産を除く）は59.8%となります。（全体会計ベース）

（参考値：類似団体別平均値（町村Ⅱ-2）58.2%）

※資産老朽化率は、会計的に計算したものであり、償却資産の耐用年数に対し、どのくらい経過したかを図る指標。

## 財務書類 4 表 貸借対照表（負債・純資産の部）

### 【貸借対照表】

(単位 千円)

負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【負債の部】</b>			
<b>1 固定負債</b>	3,624,663	4,727,725	5,160,218
(1) 地方債	2,768,030	3,307,264	3,609,581
(2) 退職手当引当金	856,633	856,633	976,876
(3) 借入金	-	-	-
(4) その他の固定負債	-	563,828	573,761
<b>2 流動負債</b>	387,963	434,610	465,482
(1) 1年内償還予定地方債	312,822	353,057	367,742
(2) 賞与等引当金	42,160	45,081	57,622
(3) 預り金	32,980	32,980	33,586
(4) その他流動資産	-	3,492	6,532
<b>負債合計</b>	4,012,626	5,162,336	5,625,670
<b>【純資産の部】</b>			
(1) 固定資産等形成分	16,504,398	18,265,255	19,890,853
(2) 余剰分(不足分)	△3,767,153	△ 4,223,149	△ 4,611,138
(3) 他団体出資等分	-	-	-
<b>純資産合計</b>	12,737,245	14,042,106	15,279,715
<b>負債及び純資産合計</b>	16,749,871	19,204,442	20,905,415

※1 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

- ②負債：  
地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの
- ③純資産：  
これまでの世代や国・県等が負担した将来返済しなくて良い正味の財産
- ・固定資産形成分  
…資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有されます
  - ・余剰分(不足分)  
…費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます

### <負債・純資産の分析>

《住民一人当たり負債額》  
住民一人当たり負債額は約69万円になります。  
(全体会計ベース)  
(参考値：類似団体別平均値(町村Ⅱ-2)約134万円)

《純資産比率》  
資産のうち返済義務のない純資産の割合を示す指標です。  
河津町では73.1%となり非常に高い比率となっております。  
しかし、インフラ資産を除いた、実質純資産比率では47.9%となり、大幅に純資産比率が低下します。(全体会計ベース)  
(参考値：類似団体別平均値(町村Ⅱ-2)59.6%)

# 財務書類4表 行政コスト計算書

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

区分	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,582,126	6,067,071	7,058,295
1 人件費	595,706	636,712	817,757
(1) 職員給与等	485,641	523,866	681,756
(2) 賞与等引当金繰入額	42,160	44,788	57,329
(3) その他	67,905	68,058	78,672
2 物件費等	1,644,942	1,895,506	2,107,188
(1) 物件費	966,797	1,104,066	1,180,446
(2) 減価償却費	597,096	687,998	783,164
(3) 維持補修費	79,342	101,735	141,871
(4) その他	1,707	1,707	1,707
3 その他の業務費用	43,656	90,864	117,508
(1) 支払利息	23,729	35,448	38,202
(2) その他	19,927	55,416	79,306
4 移転費用	1,297,822	3,443,988	4,015,842
(1) 補助金等	822,396	3,191,384	2,630,888
(2) 社会保障給付	249,168	251,998	1,383,965
(3) 他会計への繰出金	225,682	-	-
(4) その他	576	606	990
経常収益			
使用料・手数料等	210,701	465,268	479,841
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	3,371,425	5,601,803	6,578,455
(1) 臨時損失	24,838	24,981	25,381
(2) 臨時利益	2,280	2,280	2,365
純行政コスト	3,393,983	5,624,504	6,601,470

行政コスト計算書は、会計期間中における行政活動の費用・収益の情報を明らかにすることを目的とした財務書類で、民間企業における損益計算書に当たります。

具体的には福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常費用、臨時損失）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益、臨時利益）を対比表示しています。

- ①人件費：  
職員給与や議員報酬、賞与等引当金繰入額など
- ②物件費等：  
消耗品や施設の維持補修に係る経費、施設の減価償却費など
- ③その他の業務費用：  
市債償還利子、徴収不能引当金繰入額など
- ④移転費用：  
補助金や社会保障給付費、他会計への繰出金など

## ＜住民一人当たりコスト＞（全体会計ベース）

住民一人当たり経常費用	819千円
住民一人当たり人件費	86千円
住民一人当たり物件費等	256千円
住民一人当たりその他の業務費用	12千円
住民一人当たり純経常コスト	757千円
住民一人当たり移転費用	465千円
住民一人当たり補助金等	431千円
住民一人当たり社会保障給付	34千円
住民一人当たり純行政コスト	760千円

※平成30年4月1日現在の住民基本台帳(7,399人)を基に算出しています。

※1 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 財務書類4表 純資産変動計算書

### 【純資産変動計算書】

(単位 千円)

区分	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	12,867,990	14,182,034	15,410,679
純行政コスト	△ 3,393,983	△ 5,624,504	△ 6,601,470
財源の使途			
財源	3,258,504	5,467,669	6,453,925
税収等	2,779,693	4,222,672	4,708,160
国県等補助金	478,811	1,244,997	1,745,764
本年度差額	△ 135,479	△ 156,836	△ 147,545
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4,734	4,734	4,734
その他純資産変動	-	12,174	11,847
本年度純資産変動額	△ 130,745	△ 139,928	△ 130,964
本年度末純資産残高	12,737,245	14,042,106	15,279,715

※1 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の会計期間中における変動を表す財務書類で、民間企業における株主資本等変動計算書に相当します。

純資産とは、資産の総額から負債の総額を差し引いた額をいいます。

- ①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します
- ②財源：行政コストにかかる財源をどのような収入で調達したのかを表します
- ③資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ④無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

### <純資産の分析>

#### 《行政コスト対財源比率》

純行政コストが、当年度の財源（税収等、国県補助金）で賄われたかを示す指標です。

河津町は、102.8%となり、100%を上回っています。平成29年度においては、過去に蓄積された純資産を取り崩している状態になっています。（全体会計ベース）

（参考値：類似団体別平均値（町村Ⅱ-2）102.3%）

## 財務書類4表 資金収支計算書

### 【資金収支計算書】

(単位 千円)			
区分	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支	406,989	357,725	430,834
業務支出	△ 2,979,704	△ 5,377,850	△ 6,270,489
業務収入	3,410,837	5,759,863	6,726,009
臨時支出	△ 24,144	△ 24,287	△ 24,687
臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	△ 283,097	△ 291,550	△ 414,858
投資活動支出	△ 376,186	△ 476,500	△ 632,805
投資活動収入	93,089	184,951	217,947
3 財務活動収支	△ 90,583	△ 72,672	△ 45,017
財務的支出	△ 305,611	△ 342,700	△ 401,500
財務的収入	215,028	270,028	356,483
本年度資産収支額	33,308	△ 6,496	△ 29,042
前年度末資金残高	162,795	833,516	923,433
本年度末資金残高	196,103	827,020	894,391
前年度末歳計外現金残高	33,341	33,341	33,880
本年度歳計外現金増減額	△ 361	△ 361	△ 296
本年度末歳計外現金残高	32,980	32,980	33,584
本年度末現金預金残高	229,083	860,000	927,976

※1: 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書は、会計期間中の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示した財務書類で、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

- ①業務活動収支：  
町政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出  
(人件費支出、物件費支出、税金等収入、国県補助金等収入)
- ②投資活動収支：  
町政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出  
(公共施設等整備支出、基金積立、基金取崩など)
- ③財務活動収支：  
町政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出  
(地方債償還支出、地方債発行収入)

### ＜資金収支計算書の分析＞

行政サービス提供の収支である業務活動収支は3.5億円の黒字となりましたが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は2.9億円の赤字となりました。

#### 《基礎的財政収支》

河津町における基礎的財政収支は、1億円の黒字となります。地方公会計における基礎的財政収支は、人口区分、地域区分でもほとんどが黒字であり、「資産更新の先延ばし、公債残高減少」という財務方針のもとでは問題ない値となります。

(全体会計ベース)

(参考値：類似団体別平均値(町村Ⅱ-2) 2.8億円)